

前年度とどこが変わった？
新規事業が盛りだくさん！

令和7年度 一般会計予算

子育て・教育・にぎわい創出・福祉・住民サービス等の新規事業が盛りだくさん！

子育て・教育支援で成長を応援

NEW
新規事業

小中学校体育館に
空調設備を設置



7億6735万円 P5へ

児童生徒を熱中症から守るだけでなく、避難所の環境も整備されます。

NEW
新規事業

若者の海外挑戦を応援

1000万円

海外留学プログラム等への参加費用を1人につき最大100万円補助。海外でのチャレンジを後押しします。



NEW
新規事業

小中学校へ電子黒板を導入

6296万円 P9へ

児童生徒の能動的な学びにつなげ、教職員の指導の幅が広がります。

NEW
新規事業

こども家庭センターがスタート

647万円

保健師・助産師・こども家庭支援員等の専門職が妊娠・出産・子育てのさまざまな相談に対応します。

新しい飲食店やイベントでにぎわう町に

NEW
新規事業

新しい飲食店の創業をサポート

500万円

創業時の初期費用を補助し、空き家や空き店舗と事業者のマッチングをサポートします。



NEW
新規事業

町のにぎわいにつながるイベントを支援

150万円 P5へ

町のにぎわいにつながるイベント実施の活動経費を補助します。

NEW
新規事業

文化芸術イベントの開催を支援

100万円 P5へ

住民が参加・鑑賞できる文化芸術イベントの初回開催経費を補助します。

聞こえを支援

NEW
新規事業

難聴者補聴器の購入費を助成

60万円 P7へ

補聴器の額の2分の1（上限2万円）を補助。「対象年齢18歳以上」は知多5市5町では初、「所得制限なし」は県内初。



住民サービスがもっと便利に

NEW
新規事業

書かない窓口で
手続きの負担を
軽減

990万円 P8へ

マイナンバーカード等の読み取りと顔認証で証明書発行等の申請書の記入を減らします。

NEW
新規事業

各種証明書の
コンビニ交付が
スタート

1928万円 P7へ

マイナンバーカードを利用して、コンビニで住民票等の交付が令和8年3月から開始予定。

NEW
新規事業

多言語に対応した
ワンストップ型の
窓口を設置

81万円 P7へ



在留外国人への情報提供と相談対応をワンストップで行います。

令和7年度
一般会計予算

賛否討論

※要約してあります

定例会最終日に、令和7年度一般会計予算の内容について、6会派が賛成・反対の討論を行いました。その主な内容を紹介します。



賛成

令和7年度機構改革、開庁時間
変更で大きな変革の年である

親和会 山下享司議員
やました しょうじ

本予算は201億5700万円で、過去最大の予算規模。歳入では、町債は前年度比142・3%増の全体で11億3650万円を計上し、全小中学校体育館空調設備等の起債。歳出では、30以上の新規事業が予算化。親和会が要望した事業以上の拡大内容で「こども家庭センター」「難聴者への補聴器購入を補助」等町長の常に幅広くアンテナを立て、取り組んで行く姿勢を評価。また、機構改革では、課名係名が変更となり、窓口で住民の方が迷わないよう明るい元気な対応をお願いする。



賛成

町政77年・最高額予算
201億5700万円

庶民倶楽部 山田眞悟議員
やまだ しんご

日高町政就任1年半にあたる一般会計予算編成額は、201億5700万円と東浦町政始まって以来の最高の予算額にエールを送る。主な事業は、難聴者への補聴器購入補助。避難所環境整備と熱中症対策で、小中学校体育館へ空調設備設置。第2子以降の3歳未満児の保育料の無料化・軽減。町産の食材を学校給食へ積極的に採用。小中学校へ電子黒板を導入。給食提供の機会を増やす。災害時被災者支援を円滑に行う体制整備。各種証明書のコンビニ交付発行。飲食店創業への応援。窓口での申請書記入減らし、手続きの負担軽減等。



賛成

多世代が居場所や役割を持つ
多彩な新規事業による予算

清流会 久松純志議員
ひさまつ じゅんし

本予算は、201億5700万円で過去最大規模だが、令和7年度予算編成方針、第6次総合計画、町長政策指針に掲げた政策実現のため、事業見直しや優先順位を検討した予算と考える。「こども家庭センター」の設置。第2子以降の保育料無料化。難聴者への補聴器購入補助。町の賑わい創出につながるイベント支援。新しいスポーツ大会の実施。避難所の環境改善とともに全小中学校10校の体育館の空調設備の導入等。歳入は町税全体の増収や町債の有効活用等財源確保に努めている。多世代の住民に寄り添った予算と評価する。



賛成

新規事業40以上の「未来創造型
の積極的予算」を高く評価

町民ファーストの会 長坂知泰議員
ながさか ともやす

本予算は「機構改革」と「予算編成」の政策統合により、これまでにない社会価値を創造するイノベーションを生み出し、本町を新たな成長へと導かんとする「未来創造型の積極的予算」と認識する。注目すべきは歳出予算であり歳出合計は201億5700万円、対前期比11%増加。予算全体の13%、26億2300万円が投資的経費に充当され、新規事業は40件以上を数える。「町内全小中学校体育館への空調設備導入」や「住民票等のコンビニ交付」等、日高町長の町民の期待に応える姿勢も高く評価したい。以上により賛成討論とする。



賛成

第6次総合計画の着実な推進と
住民に寄り添った行政運営を

公明党東浦 赤川操恵議員
あかがわ みさ恵

令和7年度の一般会計予算は、第6次東浦町総合計画に基づいた事業が計画され、日高町長の政策指針も反映されている。具体的には「18歳以上の難聴者への補聴器購入補助事業」「知多5市5町連携の婚活イベント」「全小中学校に空調設備の設置事業」「電子黒板の導入」「於大の方生誕500年ラッピングポスト」「各種証明書のコンビニ交付システムの導入」「役場庁舎の防犯カメラ設置事業」等である。これらの事業は、町長政策指針の実現に向けた積極的姿勢が表れており、さらに公明党東浦が要望、推進してきたものもあり、評価する。



反対

町民の負担増や縁結び、
行政が取り組むことが

日本共産党ひがしうら 杉下久仁子議員
すぎした くにこ

小中学校体育館への空調設置や補聴器購入費補助制度の導入は歓迎するが、国の物価高騰に対する抜本的な支援がない中で、東浦町でも具体的な支援が見受けられない。あわせて、値上げした学校給食の賄材料費保護者負担分をそのまま負担させることや、公共施設の使用料等の全体的な見直しによる多くの使用料等の値上げがあり、見過ごせない。また知多半島で縁むすびプロジェクト実行委員会負担金は、成婚から出産を求められるプレッシャーをあたえ、自治体が個人のプライバシーに踏み込む取り組みになりにかねず、反対する。



初の200億円超!! 財源確保に 工夫がみられる

令和7年度予算編成方針

財源は、国・県をはじめ他団体等の助成制度等の財源の発掘、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等により、予算編成を行っている。

Q スクラップした既存業務は。

A 個別の事業を一部見直した。

新有権者へのポストカード送付と

景観形成事業補助金の廃止。広報資料用の航空写真撮影を委託せず、ドローンを活用する等の見直しを実施。

Q 財源確保で特に考慮した事項は。
A 小中学校体育館の空調設備工事（7億6735万円）において、複数の財源を比較。



▲空調導入で災害時の避難生活環境を整備（武豊中学校体育館）

交付税措置により元利償還金の70%が基準財政需要額に算入されることで、最も本町に有利な緊急防災・減災事業債を財源とした。

Q 町の実質負担額は。また条件的な利点はあったか。
A 実質負担は約2億3千万円。補助金活用には断熱工事が必要。工期やコストを総合的に考え判断した。

Q 比較検討において、どの程度有利であったか。
A 早期建て替え予定がある森岡小

学校と東浦中学校は、緊急防災・減災事業債の活用しか見込めない状況であった。

他の8校は、補助金や交付金と地方債の組み合わせを比較。町の負担は①学校環境改善交付金と学校教育施設等整備事業債の場合は5億5千万円。②空調設備臨時特例交付金と補正予算債は約3億9千万円。③災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金と防災・減災国土強靭化緊急対策事業債は約3億1千万円。④緊急防災・減災事業債は約2億円。以上のことから、すべての学校で緊急防災・減災事業債を採用。

にぎわい創出事業補助金で 町のPRと地域活性化

町のにぎわい創出につながるイベントの開催を促し、地域活性化を図るため、事業運営費等の経費を補助。補助上限は30万円。

Q 予算額150万円は、5団体の参加を見込んでいるのか。
A 同一年度内に複数回の補助を受けられるため、イベントは5件を見込んでいる。

Q 団体に企業も含まれるか。また事業の条件（新規事業で町に効果

が還元されること、来場者500人以上等）はボランティア団体には厳しくないか。緩和する仕組みはあるか。

A 法人・企業等も対象となる。本補助金は、にぎわいを創出し、町のPRや地域活性化につながるイベント開催を応援するもので、一定数の集客が見込めるイベントを補助する。そのため、条件の緩和等は考えていない。

Q 本補助金が活動経費を補助するのに対し、文化芸術イベント開催支援補助金は初回の開催経費を補助する。この2つの違いは。

A 本補助金は、町のPRや地域活性化に重点を置いている。文化芸術イベント開催支援補助金は、継続性のあるイベントの初回開催経費を補助し、町内で文化芸術に触れる機会の創出や文化芸術活動を行う団体を支援するもの。

なお、2つの補助金を同時に受けることはできない。



▲イベント開催でまちのにぎわいを

※イメージ